COVID-19緊急対応下における北京市什刹海沿岸地域の状況

何 晨

HE Chen

I はじめに

著者は日本で暮らしているが、2019年12月末から2020年9月初旬まで、偶然北京市に里帰りしていた。そのため、COVID-19（新型コロナウイルス）感染症の緊急対応下における北京市の様子を、つぶさに観察することができた。2020年2月から6月にかけて、北京市ではCOVID-19の拡大に伴う厳しい外出規制が実施され、街中の人通りが大きく減少した。北京市中心部で生まれ育った著者であるが、あれほど閑散とした北京市の街並を見たのは、生まれて初めてであった。本稿では、コロナ禍が本格化した2020年2月から、賑わいが戻り始めた同年10月末までの北京市中心部の様子を紹介する。中でも、2000年代以降観光化が進んだ什刹海沿岸地域の状況を掘り下げて報告する。

著者は、北京滞在中にCOVID-19関連の新聞記事などを収集した。記事には誤報も散見されるため、大手新聞社を中心に複数の記事を収集するように留意した。また、北京では市域を超えた人の流入を厳しく規制した時期もあったが、北京市中心部での住民¹⁾の移動は比較的容易であった。そこで、規制後も買い物などのついでに什刹海沿岸にしばしば足を運び、外から什刹海沿岸の様子を観察した。さらに、什刹海への立ち入りが許可された2020年7月20日から著者が日本に帰国した9月初旬までの約2カ月間、什刹海に何度も足を運び、店舗経営者や観光客から話を聞いた。2020年7月の段階で営業を再開していた店舗は少なかったが、4店舗がインタビューに応じてくれた。同年9月に著者が日本に戻った後も、これらの店舗に電話連絡をすることで現地の様子を把握した。

II 北京市におけるCOVID-19感染予防対策

中国では、2006年に施行された「国家公共突発事

態総合緊急対応策」により、COVID-19のような突発性公衆衛生事件が発生した場合に、緊急対応レベルを1級（特に重大）、2級（重大）、3級（比較的重大）、4級（一般）に分けて対応することとしている。1級は国家レベルの緊急対応であり、国务院（内閣に相当）が一元管理をする。2級と3級は各省の政府が対応にあたる。緊急対応の詳細は、公衆衛生事件の特性（ウイルスの性質など）や地域の現状などをもとに、管轄組織（国务院や各省政府）が総合的に判断する。そのため、事前に定められた緊急対応のフォーマットは存在しない。なお、4級は通常状態であるため、緊急対応は行われない。

図1は、中国全土におけるCOVID-19の新規感染者数と北京市における緊急対応レベルの推移を示す²⁾。なお、緊急対応に関する情報は、データソースによって細部が異なる場合がある。そこで本稿では主に新華社と北京日報、および現地での著者の経験をもとに、コロナ対応の推移をまとめた。中国では、COVID-19の感染拡大により、2020年1月23日より緊急対応レベル1級の地域を広げ（たとえば北京市は1月24日）、

図1 中国におけるCOVID-19新規感染者数および北京市における突発性公衆衛生事件に対する緊急対応レベルの推移（2020年）

(microsoft/COVID-19-Widgetより作成)

1月29日までに中国のほぼ全域が1級に指定された³⁾。日本でも広く報道された通り、武漢市では全市民の外部移動を禁止するロックダウン（都市封鎖）の処置がとられた。

北京市では、武漢市ほどの厳格な処置はとられなかったものの、人々の移動は厳しく制限された（表1）。たとえば空港から市内に向かうシャトルバスはすべて停止された。また、省を跨ぐ長距離バスや観光バスもすべて運休となった。地下鉄や路線バスでは、乗車する際に乗客全員の体温がチェックされた。また、乗車人数は厳しく制限された。教育施設に関しては、COVID-19発生が確認された当時、中国の学校は春節の休暇中（2020年は1月18日から約1カ月間）であった。国務院は、春節休暇終了後も学校閉鎖を継続するように各省に通知を出した。これを受け、北京市では

幼稚園から大学までの教育施設が対面式授業を中止した。大学の場合、新学期が始まった2月下旬から、授業はオンラインで進められた。対面式授業の再開時期は学校によって異なるが、2020年8月中旬から9月初旬にかけてであった⁴⁾。商店街やオフィスも、生活インフラに関わるもの（たとえば食料品店）以外はすべて閉鎖された。図書館や博物館、スポーツジム、公園、ホテルなども全面的に閉鎖となった。住民に対しても後述のような厳しい外出規制が課せられた。また、地域住民以外が胡同^{フートン}⁵⁾や小区⁶⁾に立ち入ることも禁じられた。

2月下旬以降、感染者数の減少に呼応し、多くの地域で緊急対応レベルが2級に引き下げられた。しかし北京市では引き続き警戒を続け、4月30日0時によく2級へとシフトした。2級への引き下げにより、

表1 北京市における緊急対応レベルの内訳

緊急対応レベル	1（特に重大）	2（重大）	3（比較的重大）
時期	2020年1月24日～4月29日	2020年4月30日～6月5日、 2020年6月16日～7月19日	2020年6月6日～6月15日、 2020年7月20日以降
長距離移動（省を越えた移動：長距離バスなど）	運休	低感染リスク地域—北京市間の長距離バス・観光バスのみ運行	通常運行*
短距離移動（主に市内移動：地下鉄、路線バスなど）	運行（定員50%未満、乗車時の体温検査）	運行（乗車時の体温検査、路線バスは定員の70%未満、地下鉄は65%未満に制限）	通常運行*
教育機関	オンライン授業（春節の休暇後）	オンライン授業	オンライン授業（8月中旬以降は段階的に対面式授業*へシフト）
商店街	生活インフラに関わる店舗（食料品、レストランなど）以外は閉鎖	通常営業*（住民の外出制限により、多くの店舗は自主休業）	通常営業*
公共施設	全て閉鎖	図書館や美術館は開館（定員の30%未満に制限、入館時の体温検査）、映画館やスポーツジム、カラオケ施設などは閉鎖	通常営業*
観光施設	全て閉鎖	一部再開（完全予約制、定員30%未満に制限、入場時の体温検査など）	通常営業*
居住地区（胡同・小区）	住民以外の胡同・小区への立ち入りは禁止	食材や料理のデリバリー、郵便等の配達員、地域住民の友人や親類などのみ立ち入り許可（胡同・小区入り口での体温検査、身分証明、訪問先の登録）	地域住民以外の立ち入り許可*（入り口での体温検査、身分証明）

*：ただし、健康コードへの登録、マスク着用、三密予防などが義務化されている。（現地調査により作成）

感染リスクが低い地域と北京を結ぶ長距離バス・観光バスは運行を再開した⁷⁾。路線バスと地下鉄の乗車人数の制限も緩和された。住民は図書館や美術館などの施設利用が許可された。ただし、利用者の定員は制限された。映画館やスポーツジム、カラオケなどの遊興施設は閉鎖されたままであった。多くの会社も業務を再開し、業務に付随した出張や出張に伴うホテル利用も可能となった。ただし、コロナ感染リスクが高い地区での業務や出張は禁止されたままであった。地域住民以外の胡同や小区への立ち入りも緩和された⁸⁾。日常生活を送る上で不可欠な食材・料理のデリバリースタッフや郵便・宅急便の配達員、および家政婦業従事者や不動産仲介業者は、胡同・小区の出入り口で体温測定や身分証明、配達・訪問先の登録を済ませれば、中に入ることが許可された⁹⁾。友人や親類を訪問する場合にも、同様の条件が課せられた。多くの観光地も再開したが、完全予約制による来場者数の制限や、入場時の体温測定と身分証明の提示などが課された。なお、後述の通り、什刹海では対応レベル2級への引き下げ以降も、観光客の入場は禁止されていた。

6月6日には、国内におけるコロナ感染予防策が有効に機能していることなどから、緊急対応レベルは3級に引き下げられた。しかし、その後感染者数が再増加し、市内を感染源とする新規感染者も発生したことから、政府は6月16日に同レベルを2級に再度引き上げた。緊急対応レベルが3級に再度引き下げられたのは、7月20日0時であった。3級になると、地域住民ではない者が胡同・小区に立ち入ることも許されるようになった。図書館、美術館、映画館、スポーツジムなどは、いわゆる三密を防ぐ配慮をし、かつ利用者数の上限を50%にした上で、営業が可能となった。後述の健康コードを提示すれば、大半の観光地への入場やホテルでの宿泊も許可された。ただし、海外や感染レベルの高い地方の人々の北京市への流入は、依然として厳しく規制されている。

III コロナ禍における北京市住民の生活環境

北京では2020年1月24日¹⁰⁾から7月20日までの約5カ月間（緊急対応レベル1～2）、市内全域で人の出入りが厳しく規制された¹¹⁾。特に6～7月には、クラ

スター感染のリスクが高いと判断された22の地域で、ロックダウンが実施された¹²⁾。北京市中心部はロックダウンされなかったものの、厳格なCOVID-19感染予防策がとられた。具体的には、政府はすべての胡同や小区の全住民に通行証を発行するとともに、健康コードと呼ばれるアプリ¹³⁾をスマホにインストールさせ（図2）、行動履歴をすべて管理した。自家用車のナンバーもすべて登録された。また、全住民に対して無償でPCR検査が実施された。住民は、食料品の買い出しや生活圏内での散歩といった生活上必要な外出以外は、基本的に自宅待機を求められた。胡同・小区のすべての出入り口には人民政府の出先機関のスタッフ¹⁴⁾やボランティアの地域住民から成る警備員が24時間常駐し、来街者を厳しく管理した（図3）。通行許可書を有する地域住民で、かつ体温検査で平熱と診断された者のみが、胡同への出入りを許可された。こうした措置は北京市全域で実施された。ただし、中国ではデリバリーサービス（^{ワイマイ}外売）が発達しており、^{メイテュアン}美团や^{ウォラマ}饿了麼といった中国版Uber eatsのアプリを使えば、オーダーからだいたい30分以内に、利用者が指定したスーパーや飲食店から食材や日用品、料理が宅配される仕組みとなっている。そのためスマホを利用すれば、自宅に閉じこもっていても生活必需品の入手に苦勞することはなかった。1級の時点では、宅配業者は

図2 スマートフォンの健康コード画面
(2021年1月13日 著者の友人撮影)

図3 胡同の出入り口に設置されたゲート
(2020年2月22日 著者撮影)

図4 胡同の出入り口まで荷物を運ぶ宅配業者
(2020年2月22日 著者撮影)

ゲートの手前まで荷物を運び、住民がそこで荷物を受け取った¹⁵⁾ (図4)。2級以降は、自宅への直接配送が可能となった。なお、配達員は必ず健康コードに登録しており、かつ配達前に必ず体温測定を受けている。また、商品の配達伝票には、配達員の氏名やコード名、配達当時の体温などが記載されている。配達員の健康管理は、レベルが3級に引き下げられても続けられた。

緊急対応レベル1級でも、食料品店や飲食店の営業は可能である。しかし、住民の外出は規制されているため、十分な集客は見込めない。そこで、実際にはレベルが2級になるまで、多くの店は自主休業をしていた。一方、老舗の国营百貨店やレストランなどは、住民の最低限の公共インフラを維持するため、1級の段

階でも営業が継続された。ただし営業時間は短縮され、かつ従業員全員の健康コードへの登録と毎日の体温測定、店内の定期的な除菌などが徹底された。また、1名でも感染者が発見された場合には、当該施設は政府によって迅速に閉鎖された。たとえば北京市郊外の石景山区に位置する某百貨店は、7月2日の来客者の中に、COVID-19感染者が1名発見された¹⁶⁾。この百貨店は即座に封鎖され、当該患者と濃厚接触した買い物客および従業員の合計47名に対して、PCR検査の受診と2週間の集中隔離という措置がとられた。また、濃厚接触をしていない従業員も全員PCR検査を受けた。さらに、当該感染者が来店前に濃厚接触した204名も同日中に健康コードにより割り出され、PCR検査を受けた後に2週間の集中隔離となった。この百貨店は全館で徹底した除菌作業を行い、7月9日に営業を再開した¹⁷⁾。

著者の実家がある胡同は、王府井（東京でたとえるなら銀座に該当する、北京市最大の商業集積地）に隣接している。そのため、時おり買い物がてら王府井を散策した。対応レベル1～2級の期間中は、王府井でさえ人通りはごくわずかであった。閑散とした王府井を見るのは、生まれて初めての経験であった (図5)。路線バスも運行していたが、住民が感染を恐れて利用を避けていたため、乗客はほぼいなかった (図6)。

図5 閑散とした王府井
(2020年3月17日 著者撮影)

図6 乗客がほとんどいない路線バス
(2020年3月7日 著者撮影)

IV コロナ禍における什刹海沿岸の様子

什刹海とは、北京市中心部に位置する水辺空間である（図7. 何 2018, 2019）。什刹海およびその周辺地域は、北京市歴史文化保護区¹⁸⁾に指定されている。同保護区の面積は323 haに達する。什刹海の周辺には四合院（大雑院）¹⁹⁾や胡同が卓越しており、風光明媚な景観を形成している（図8）。かつての什刹海沿岸は観光化されておらず、地域住民が水辺の散策を楽しむ親水空間であった。観光開発の契機となったのは、2002年のSARS（重症急性呼吸器症候群）拡大と、2008年の北京オリンピックである。SARSは感染性のウイルス疾患である。空気が澄んだ水辺空間での余暇がSARS予防に効果があると考えた北京市政府は、市民に対して什刹海沿岸での余暇を推奨した。これにより、什刹海沿岸を訪れる北京市住民が急増した。こうした中、北京市に働きに来ていた地方出身の若年層がこの賑わいに目をつけ、湖岸の四合院を改築した西欧式のバーやレストランなどを相次いで開業した。2000年代初頭の北京では生バンドの演奏を行うバーは珍しく、多くの観光客を集めた（図9）。北京オリンピックの開催も、什刹海沿岸の観光化に拍車をかけた。水辺の美しい風景や伝統的な街並に加え、バーに代表される歓楽施設などを有する当該地は、地方からの観光客にも人気を博した。湖岸の胡同を人力車で周遊する観光客も多い（図10）。こうして、什刹海沿岸に北京

図7 什刹海歴史文化保護区
(何 (2018, 2019) より転載)

図8 什刹海の湖岸で余暇を楽しむ観光客
(2016年8月 著者撮影)

図9 オープンテラスを備えた湖岸のバー
店内には生バンドの演奏施設も設けられている。
(何 (2019) より転載。2014年9月 著者撮影)

市を代表する観光空間が形成された。

什刹海沿岸を訪れる観光客数は不明であるが、相当数に上ると推測される²⁰⁾。田中（2008）によると、観光客（来街者）の内訳は北京市内在住者59.2%、北京郊外5.9%、その他国内23.7%、海外10.5%、その他

図10 人力車での胡同巡り
(2014年9月 著者撮影)

0.7%である。また年齢構成では、20代以下が59.2%と最も多く、次いで30～50代が36.2%、60歳以上が4.7%であった。

なお、北京オリンピック以降、北京市政府は什刹海沿岸でのバーの営業に規制をかけているため、バーの店舗数は減少傾向にある。その一方で、北京観光の途中で什刹海に立ち寄る地方からの団体客をターゲットに、フルーツティやタピオカなどの軽食や飲料を販売する飲食売店が増加している。2014年現在、什刹海沿岸には154の店舗が立地している（何 2019）。その主な内訳は、バー（全体の48.7%）、レストラン（20.1%）、および飲食売店（15.6%）である。なおバーは、四合院の一部屋を改築した間口の狭い小規模店（店舗面積50 m²未満）と、それらを複数統合した中規模店（50～499 m²）が卓越する。飲食売店については、いずれも小規模店である。

什刹海沿岸は人気の観光地である一方で、約11万人が暮らす居住地域²¹⁾でもある。そのため他の観光地よりも厳しい入場規制措置がとられ、北京市の緊急対応レベルが3級に引き下げられた7月20日まで、地域住民以外の入場は禁止されていた²²⁾。地域住民および当該地区の職場（観光施設を含む）で働く従業員には、通行許可書が発行された。ここでもすべての胡同・小区の出入り口に監視員が配置され、通行許可書を持たない者の出入りが規制された（図11）。日中は人民政府の出先機関の公務員110名とボランティア438名、夜間はプロの警備員115名が、取り締まりを担当した。

緊急対応レベル1級の間、什刹海沿岸の多くのバーやレストラン、土産物品店が閉鎖を余儀なくされた。7月20日以降は、多くの店が営業を再開させている。観光客は、出入り口で体温測定や健康コードの確認を済ませた後（図12）、什刹海沿岸での余暇活動を楽しんでいる。ただし、インタビュー調査によるとコロナ禍以前ほどの客足は戻っていないという。その一方で、2020年10月末時点では、什刹海沿岸でコロナ禍により閉店した店舗は確認されていない²³⁾。なお、2020年12月末に北京市でCOVID-19感染者の第3波が確認されて以降、什刹海の荷花市場では、店舗の従業員を対象とした無料のPCR検査が毎週実施されている（図13）。1月下旬に入ると、PCR検査の対象は全

図11 立ち入りが制限された什刹海
(2020年5月16日 著者撮影)

図12 ゲートで検査を受ける什刹海の観光客（地域住民）
(2020年8月11日 著者撮影)

図13 荷花市場での無償PCR検査
(2021年1月5日 張明敏氏撮影)

住民に拡大された。

V 什刹海沿岸における観光施設（飲食店）の状況

什刹海沿岸への厳しい入場規制は飲食店全体に大きなダメージを与えたが、規制緩和後は回復基調にある。しかしインタビューによると、回復の程度は業種ごとに異なるようである。バーは入場規制解除後に地元住民が増えたため、売上は順調に回復している。一方、レストランと飲食売店は厳しい経営状況が続いている。

1. 小規模店バー〔前海北沿〕

同店は、地方出身の40代男性が経営する小規模なバーである。店舗面積30m²程度の店を、オーナーを含めた2名のスタッフで切り盛りしている。地元住民が暮らしていた雑院を賃貸して改築した古民家風の店であり、什刹海では一般的なバーである。小さな店ではあるものの、一等地に位置していることもあり、来店者は多い。売上が多い年の収入は、およそ100万円（2020年12月のレートに基づき1,605万円）に達するという。

同店はコロナ発生当初から7月20日までの約5カ月間、店舗を閉鎖していた²⁴⁾。政府のガイドラインによると、緊急対応レベル2級以下であれば、バーも営業

を再開できる。しかし観光地の場合、2級となっても住民以外の立ち入りは厳しく規制されていた。そのためこの店は、2級の期間中は営業を休止していた。中国では、コロナ禍中に休業した飲食店に対して、金銭的な営業補償を行っていない²⁵⁾。そのため、休業中の電気代や水道代の支払いが大変であった。ただし、幸いにも休業期間中は大家が家賃（1カ月3万円、約45万円）を免除してくれたので助かった。なおこの経営者は、一刻も早くコロナ禍を抑えて店舗を再開させたいという想いから、休業していた5カ月間、胡同の出入り口を取り締まるボランティアに参加していた。

店舗は7月20日に再開したが、再開当初は客足が伸びず、8月の来客数は前年同期の10%程度であった。しかし10月末の段階では90%まで回復しており、採算はとれているとのことである。来店者はいずれも、市内のオフィスで働く就労者や地元住民である。

2. 中規模店バー〔前海南沿〕

同店は面積100m²の中規模バーである。経営者は北京市出身の54歳男性であり、この店のほかに北京市内で音楽学校を経営している。この店は生バンド演奏の設備に力を入れており、約120万円（1,896万円）をかけた優れた音響設備を整えている。店の売上は、多い月で15万円（237万円）程度とのことである。なお、家賃は1年間で約40万円（600万円弱）である。

この店は7月27日に再開した。しかし、地方に戻っていた調理人やスタッフが感染を恐れて北京に戻ってこなかったため²⁶⁾、再開当初は経営者夫婦2人で店を切り盛りしていた。人手が足りず苦労したが、メニューを減らすなどしてしのいだという。この間、大家に交渉したが、休業中の家賃免除はしてもらえなかったとのことであった。8月30日に調理人が帰ってきて、通常メニューに戻った。8月の売上は前年を大きく下回る約8万円（126万円）であった。しかし、その後売上は急速に回復し、10月の売上は前年を上回った。前述の小規模バーと同様に、顧客の大多数は近隣の住民や北京市内で働く就労者である。

3. 国営レストラン〔前海東沿〕

同店は、店舗面積1,700m²の大規模な国営レストランである。170年以上続く中華料理の老舗であり、

一皿1,000円程度の高級料理を食事客に提供している。同店は人気があり、店の前に食事客の行列ができる。こうした客には整理券を配って対応している。平日は50枚以上、週末には200枚以上の整理券を発行していたという。

同店は国営企業であるため、コロナ禍の最中でも営業を継続させていた。緊急対応レベル1~2級の間は観光客の什利海沿岸への入場は禁止されていたが、食事客は入場することができた。ただし食事客の受け入れ人数は収容人数の30%未満に抑えられていたため、完全予約制であった。食事客は指定された時間に胡同の出入り口に行き、IDおよび健康コードの提示、体温測定、訪問先の登録を済ませた。その後、出入り口に迎えに来たレストランのスタッフに伴われ、店舗に移動した。帰りもスタッフにより出口まで送られた。こうした送迎は、食事客による湖岸での観光活動を防ぐための措置であったと考えられる。なお、レストランでは1組当たり2名までしか食事ができなかった。また対面での食事による感染拡大を防ぐため、4人シートに斜向かいに座ることが義務づけられた。レストランの従業員は1日2回体温を測定したほか、食事客が入れ替わるたびにテーブルや椅子の消毒を行った。

人数制限を行っている期間中は、料理の宅配に力を入れていた。人気があったのは、一つ20元（300円程度）の弁当である。宅配弁当の伝票には、調理人、料理の梱包人、配達人の氏名と体温を明記した。なお、宅配には、美团や饿了麼を利用した。配達員は胡同の中に入れなかったため、レストランの従業員が出入り口まで行き、配達員に料理を手渡した。

緊急対応レベル1~2級時の売上は通常の30%以下に落ち込み、経営的には大きな赤字であった。この間、従業員の給与は一定程度カットされた。調理人の給与は半額となった。ホールスタッフの出勤日は通常の半分に減らされたが、給与は20%カットにとどめられた。なお、10月の売上は、前年比の70%程度まで回復しているとのことであった。

4. 飲食売店〔前海南沿〕

地方出身の20代女性が経営する、フルーツティやミルクティの飲食売店である。テイクアウトを前提と

しており、面積10 m²の狭い店内に座席は二つしかない。フルーツティは一杯30元（約500円）である。若者に人気の店であり、コロナ禍以前は、昼は湖岸を散策する観光客（主に地方からの団体客）、夜はバーを訪れた2~3人組のサラリーマン層やカップルが多かったという。売上げが良いときは、1カ月で4万~5万元（60万~76万円）の収入があった。なお、家賃は1カ月で1万元（約16万円）である。

この店も7月20日まで営業を休止しており、この間の家賃の半分は大家が免除してくれた。営業再開当初の来客数は、前年度比の10%に落ち込んだ。その後も客足は伸びておらず、10月の売上も前年比30~40%程度である。地方からの団体客が戻ってきていないことが、売上低迷の大きな要因であるという。インタビュー調査によると、地元客が多いバーは全体的に回復基調にあるが、観光客を主とした飲食売店は総じて経営が苦しいとのことである。

VI おわりに

本稿では、コロナ禍が本格化した2020年2月から賑わいが戻りつつある同年10月における、北京市中心部の様子を概観した。COVID-19の緊急対応レベルが1級に指定された2020年1月以降、北京市では厳格な感染拡大予防策が実行され、住民の日常生活は大きな制限を受けた。観光活動も禁止され、観光産業は大きなダメージを受けた。しかし、こうした厳しい措置が功を奏したためか、北京市では同年7月以降は新規コロナ感染者数が横ばいとなり、街は一定の落ち着きを見せている。街には人通りが戻り、コロナ禍以前の賑わいを取り戻しつつある。観光地も一定の集客を回復している。

コロナ禍による住民の生活環境と観光地の変化として、以下の2点を指摘したい。第1は宅配の普及である。前述の通り、中国では美团や饿了麼などの中国版Uber eatsが普及し、人々に広く利用されている。外出規制が解除された現在でも、こうした宅配サービスの利用者は多い。そのため、ポストコロナ時代における人々の購買行動は、それ以前と大きく異なっていくと予想される。第2は、余暇活動の変化である。近年、日本でもマイクロツーリズムが注目されている。マイ

クロツーリズムとは、三密を避けながら近場で余暇を過ごす旅のスタイルを意味する²⁷⁾。中国でも同様の傾向が顕著である。2020年の国慶節（中国の建国記念日であり、2020年は10月1日～8日）では、前年比79%まで旅行者数が回復した。中でも、日帰りを前提に近場を回った旅行者が多い²⁸⁾。什利海でも、地方からの団体客が減る一方で、地元住民によるバーなどの利用は増えている。著者が子どもの頃は、地域住民はしばしば什利海を訪れては余暇を楽しんでいた。しかし、観光化が進み地方からの団体客で混雑するようになってからは、地域住民の多くは什利海を敬遠していた。現在はこうした人々が什利海に戻りつつある。これもマイクロツーリズムといえるだろう。

COVID-19は、什利海沿岸の観光に大きな変革をもたらすと予想される。著者は、修士論文で什利海沿岸の観光化を取り上げた2008年以降、同地域を経年的に調査している。地元住民の余暇活動の場であった什利海沿岸が、バーを主体とした観光地に変質したのは、2002年のSARS拡大以降である。さらに、北京オリンピック以降の什利海沿岸は、バーを中心とした歓楽街から、飲食売店に代表される水辺散策の地へと変化していた。しかし、2020年10月末時点では、地元客が多いバーは売上を回復しつつある反面、地方からの観光客が主なターゲットである飲食売店は厳しい経営環境下にある。今後はマイクロツーリズムを前提に、什利海沿岸が地元客の憩いの場に再度変質する可能性もある。これからも什利海に注視していきたい。

COVID-19の感染拡大は予断を許さない。今後、緊急対応レベルが再度引き上げられ、行動規制が再開する可能性も否定できない。ただし明るい兆しもある。アメリカや中国などではCOVID-19のワクチン接種が進んでおり（北京市では2021年3月から本格的に接種開始）、人々の日常生活は一定の落ち着きを見せている。ワクチンが世界中に行きわたるには、まだ時間がかかるであろう。しかしワクチンの接種が功を奏すれば、コロナ禍が収束に向かうことが期待できる。事態が一刻もはや収束し、日常の生活が戻ることを期待している。

注

- 1) 北京戸籍を有する、あるいは居住登録をした住

民。

- 2) 北京市に限定したCOVID-19新規感染者数のデータは得られなかった。
- 3) 北京日報2020年5月1日版による。なお、香港、マカオといった特別行政区を除く31省が、1級に指定された。
- 4) 後述の通り、4月にはCOVID-19感染者数が一定の落ち着きを見せていた。2020年度の高校入学試験（統一試験）は7月17日～19日、大学センター試験は7月7日～8日であった。そこで政府は受験生に配慮し、中学3年生は5月11月から、高校3年生は4月27日から、受験勉強のための登校を許可した。しかしそれ以外の学年の生徒は、同期間中も登校を禁じられていた。また、中国の大学生は基本的に大学寮で暮らしている。寮は厳しく管理され、学生の外出は原則禁止であったため、COVID-19感染のリスクは低い。そこで大学生に関しては、8月15日以降大学に戻し、対面式授業を再開させた。上記以外の児童・生徒向けの対面式授業が再開されたのは、8月末から9月初旬であった。現在、大学の授業はリモート式と対面式を併用して実施されている。
- 5) 胡同とは、後述する四合院（注19）が連なって形成された横町（路地）を意味する。北京の街路は大街、小街、胡同という三つのヒエラルキーから形成される。胡同は街路の最小単位である。かつて、北京では胡同が網の目のように張り巡らされていた。
- 6) 胡同のような横丁ではなく、集合住宅を単位とした住居区分である。北京では胡同が卓越するが、再開発地域などでは集合住宅（団地や寮など）が建てられている。
- 7) 2級引き下げ後の最初の一週間は、COVID-19の感染リスクが低く、かつ北京から半径800 km以内の地域（天津市、河北省、山西省、内モンゴル自治区、遼寧省、山東省、河南省など）と北京を結ぶ長距離バス、および観光バスの運行が再開された。二週目には、運行可能区域はさらに拡大した。しかし、中・高感染リスク地域を発着地とする、あるいは経由する長距離バスと観光バスは、2020年10月末現在も運行休止の状態にある。

- 8) 後述する健康コードに登録済みであることが、必須条件である。
- 9) 部屋の内装業者に関しては、前述の条件に加え、近隣住民からの同意を得られた場合に限り、胡同への立ち入りが許可された。
- 10) 北京は人口が多く、かつ緊急対応1級指定時は春節の長期休暇中であったため、感染予防対策は難航した。それでも2月中旬までに体制を整え、全市域を対象とする大規模な都市閉鎖を実施した。
- 11) 北京市でもCOVID-19感染者数が減少した6月6日に規制が解除された。しかし二次感染が確認されたため、同月16日に規制が再開された。
- 12) たとえば、北京市南西部に位置する豊台区の新発地市場周辺などである。
- 13) アプリには家族構成や行動履歴などが入力されており、COVID-19感染者との濃厚接触の可能性が自動的に算出される仕組みとなっている。このアプリは住民各人のCOVID-19感染リスクを緑、黄、赤の3段階で表記しており、感染のリスクが高い人物は行動が制限されたり、PCR検査が義務づけられる。アプリの登録は強制ではないが、未登録の人物は職場への通勤や食料品店等の店舗利用が制限される。
- 14) 北京市は16の区（市轄区）から成り、それぞれの区は街道（北京市中心部の行政単位）と郷・鎮（北京市縁辺部で農村人口が卓越した地域の行政単位）に細分される。たとえば、什刹海が位置する西城区（2018年の人口117.9万）は、15の街道から構成される。胡同・小区の出入り口を主に管理したのは、街道や郷・鎮に所属する公務員たちである。
- 15) 胡同・小区の出入り口に配達荷物をまとめ置きすると、紛失などのトラブルが発生しやすい。また、胡同は距離が長いので、出入り口から離れた住民が荷物を受け取るのは手間がかかる。著者の自宅がある胡同には、政府関連の寮がある。寮は胡同の出入り口から遠く、かつ職員も多いので、荷物の紛失等のトラブルが相次いだ。一般住宅と異なり、寮の敷地は壁で外部と区切られている。こうした施設に関しては、宅配の荷物を施設の出入り口まで運ぶことを許可した事例も散見された。
- 16) この人物はPCR検査を受けた後、検査結果待ちの間にデパートに出かけていた。そこで陽性という連絡を受けたため、その場で隔離処置がとられた。
- 17) 2020年北京日報2020年7月3日版による。
- 18) 2002年に制定された「北京旧城25カ所歴史文化保護計画（2002）」で、保護の対象に指定された地域を意味する。当該地域では、歴史・文化資源および自然資源の保護のため、都市再開発事業が厳しく規制されている。指定範囲は年々増加し、2019年現在は、33カ所が歴史文化保護区となっている。
- 19) 四合院とは、北京を代表する伝統的な住居の建築様式である。四合院は風水思想に基づいて建設されており、中庭を囲むように四方に建物が配置されている。外に通じるのは宅門1カ所のみであり、宅門は胡同に面して設置されている。通常、四合院は複数の部屋が風水思想に基づいて配置されている。元来、一つの四合院に一家族が入居する。しかし、1960～1970年代の混乱の中で、四合院の部屋が分割され、部屋ごとに異なる家族（主に地方出身者）が入居するケースが増加した。また、建物が違法に増改築された事例も多い。こうした四合院は大雑院と称される。
- 20) たとえば地理的に近い故宮博物館の場合、2011年における年間来場者数は1,400万人に達している（広州日報2012年2月16日）。また、什刹海沿岸を巡る人力車ツアーの利用者を見ると、最大手の人力車会社の2013年度の利用者は約20万人である。
- 21) 什刹海街道の人口。街道については注14)を参照のこと。
- 22) 「関于什刹海風景区継続実行封閉式管理的公告」による。
- 23) 2020年8月の現地調査。および同年11月に什刹海沿岸の複数の店舗経営者に対して実施した電話でのインタビュー調査による。
- 24) 一時的に対応レベルが2級から3級に引き下げられた6月の10日間、同店を含めた多くの飲食店は営業を再開させた。この間の売上はとても良かった。

- たという。しかしすぐに2級に引き上げられたため、こうした店は再度休業せざるを得なかった。
- 25) インタビュー調査によると、北京では、月の売上が2.8万元（46万円）を下回る場合には、税金は免除されるとのことである。
- 26) 地方から北京市への移動自体も制限されていた。
- 27) 星野リゾートHP「星野リゾートのマイクロツーリズム：ご近所旅行のすすめ」<https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/>（最終閲覧日：2021年6月13日）
- 28) 新京報2020年10月8日版による。

〈著者略歴〉

何 晨（か しん）

北京市東城区出身。立教大学観光学研究科修了。博士（観光学）。現在、茨城大学などで兼任講師を務める。都市観光、中国の地域研究を専門とする。

文 献

- 何 晨 2018. 北京・什刹海の歴史文化保護地区における観光化に関する研究——観光要素のサブ・ファクターの間の相互作用に注目して。立教観光学研究紀要 20: 33-44.
- 何 晨 2019. 北京・什刹海歴史文化保護区における観光要素の変容——北京オリンピック以降の変化。E-journal GEO 14: 364-377.
- 田中道雄 2008. 現代中国の都市観光商業地の動向——北京市什刹海来街調査分析を通して。商経学叢 54(3): 181-199.